

特別支援学校における脳性まひ者の 主体的な学びを促す CO-OP を基盤とした授業づくり

○尾崎 充希
(長崎県立諫早特別支援学校／
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)

塩津 裕康
(中部大学生命健康科学部)

田中 悟郎
(長崎大学大学院
医歯薬学総合研究科)

岩永 竜一郎
(長崎大学大学院
医歯薬学総合研究科)

KEY WORDS : CO-OP 脳性まひ 主体的な学び

目 的

脳性まひ者が主体的に問題を解決する力を育むために、脳性まひを呈する高等部生徒 2 名に、Cognitive Orientation to daily Occupational Performance(CO-OP)を基盤とした実践を行い、その有用性を検証することを目的とする。

方 法

対象者 脳性まひの診断を受け、言語によるコミュニケーションがとれる高等学校に準ずる教育課程の高等部生徒 2 名。両者ともに、粗大運動能力分類システム(GMFCS)レベルⅢ、脳性麻痺児の手指操作能力分類システム(MACS)レベルⅡ、普段は手動車椅子で移動している。生徒 A の WISC-Ⅳは全検査 IQ90、生徒 B は WISC-Ⅳの全検査 IQ69。

実施期間 20XX 年 7 月に事前評価、9～11 月に介入、12 月に事後評価、2 月にフォローアップを行った。介入は自立活動の時間(1 回 45 分)を使って、週に 1 回行った。

実施手続き ①事前評価は Vineland-Ⅱ、カナダ作業遂行測定(COPM)、ゴール達成スケールリング(GAS)、遂行の質評価スケール(PQRS)を用いて実態把握と目標設定を行った。②介入は対象者が考えた認知戦略を用いて目標とした課題を Goal-Plan-Do-Check を繰り返して行った。生徒 A は 6 回、生徒 B は 11 回介入を実施した。③事後評価とフォローアップは事前評価と同じ尺度を用いて再評価した。

設定した介入目標と認知戦略 事前評価で実施した COPM の結果を踏まえて、生徒 A の目標を「クラッチ歩行できる距離を長くする」「右足に左足が当たりつまづく回数を減らす」とした。また目標達成に向けて対象者が考えた認知戦略は「両腕に体重がかかりすぎないように両足に体重をかけることを意識する」とした。

生徒 B の目標は「顔に下地クリームを塗る」「目蓋にアイシャドウを塗る」「涙袋にアイシャドウを塗る」とした。目標達成に向けて対象者が考えた認知戦略は「下地を出す量を指の第一関節までとし、メイク用スポンジを使い下地を塗る」「アイシャドウを塗る色の順番や塗る範囲を覚える」「アイシャドウブラシの側面と先端を使って塗る」とした。

倫理的配慮 学校関係教職員、対象者とその保護者に研究概要を説明し、研究実施の同意と個人情報の保護に留意して学会誌等で公表することについて同意を得た。

結 果

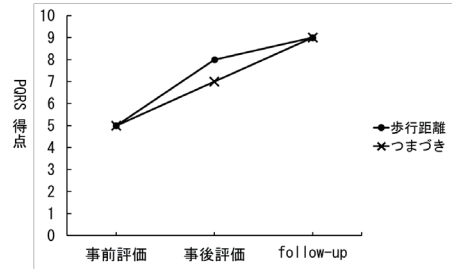
対象者が達成したいと考える課題の目標を主体的に問題解決することを促す CO-OP を基盤とした個別介入を行った結果、生徒 2 名とも目標とした課題の遂行度、満足度の得点が増加した(Table 1)。さらに、iPad で撮影した動画をみながら PQRS を用いて目標の達成度や課題遂行の質を 10

点満点で評価したところ得点が増加した(Fig. 1)。また生徒 A の GAS ゴール達成スコアは 62.4 点、生徒 B のゴール達成スコアは 69.4 点だったため、生徒 2 名ともスコアが 50 点以上あったことから支援者が予測していた以上の目標を達成することができたといえる。

Table 1 COPM 得点

事例	課 題	重要性	事前評価		事後評価		フォローアップ	
			遂行度	満足度	遂行度	満足度	遂行度	満足度
生徒A	クラッチ歩行の距離を長くする	9	4	3	8	9	8	9
	つまづく回数を減らす	9	4	3	8	9	8	9
	顔に下地クリームを塗る	10	5	4	7	7	9	9
生徒B	目蓋にアイシャドウを塗る	10	2	1	8	9	9	9
	涙袋にアイシャドウを塗る	10	2	1	7	8	7	7

a 生徒A「クラッチ歩行」の各目標における得点推移



b 生徒B「化粧をする」の各目標における得点推移

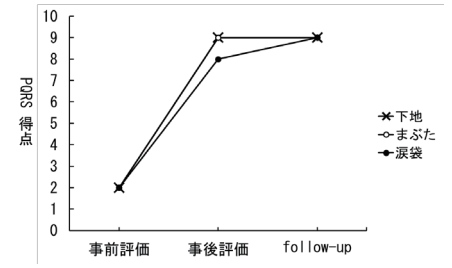


Fig. 1 PQRS 得点

考 察

対象者が設定した目標の改善に貢献した要因は、(1)CO-OP の手続きに従い、COPM を用いて生徒に主体的に目標を決めさせたこと、(2)支援者の言語的ガイドに従い、生徒が問題解決のための認知戦略を考えたこと、(3) Goal-Plan-Do-Check を繰り返したことだと考える。一方、本研究の限界は、(1)サンプル数の少なさ、(2)CO-OP を学校教育に取り入れる際の課題整理の必要性があることだと考える。

本研究は、二事例ではあるものの、脳性まひ者の主体的な学びの実現を目指すために、CO-OP を基盤とした介入が、特別支援教育において有効であったことを示唆した。

(OZAKI Mitsuki, SHIOZU Hiroyasu, TANAKA Goro, IWANAGA Ryoichiro)